

- 9月のコアPCE価格指数は前年同月比+2.0%と、7カ月連続でFRBが目標とする2%の水準でおおむね推移。物価の落ち着きなどから、今後も利上げは緩やかなペースで進むものと考えられる。
- 米10年国債利回りは10月に入り急上昇したものの、米国株急落で低下。世界経済の先行き減速懸念は行き過ぎとみられるものの、米国株だけでなく米金利の今後の動向が注目される。

物価落ち着きで今後も利上げは緩やかなペースか

29日に発表された9月の米個人消費支出（PCE）価格指数は前月比+0.1%、前年同月比+2.0%と、いずれも伸び率は市場予想と一致しました。ただし、前年同月比の伸び率は前月の+2.2%から鈍化しました。

このうち、価格変動が大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+2.0%と、前月と同水準でした。いずれの指標からも物価上昇基調は継続しており、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを継続するための大きな理由の1つになると考えられます。

ただし、コアPCE価格指数は今年3月、約6年ぶりにFRBが目標とする2%の水準におおむね達したものの、9月まで7カ月連続で約1.89～2.03%の水準で推移しており、2%を超えて同指数の伸びが加速する兆しは足もとでみられません。こうした物価の落ち着きなどから、今後も利上げは緩やかなペースで進むものと考えられます。

米10年国債利回りは米国株急落以降低下

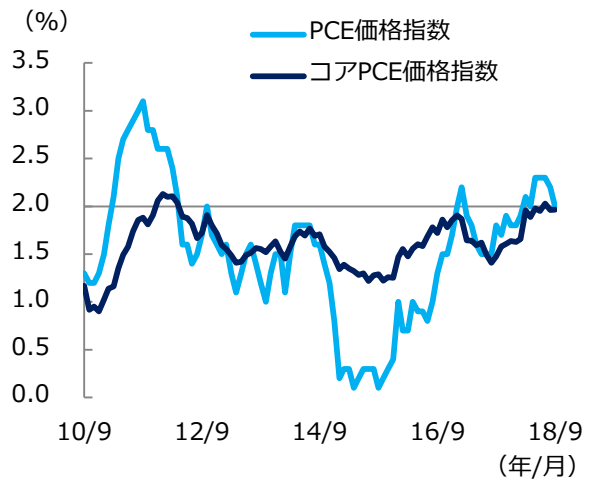
米10年国債利回りは、良好な企業景況感や雇用を背景に利上げペースが加速するとの懸念から、9日には一時3.25%台を付けるなど10月に入り急上昇しました。しかし、10、11日の米国株急落以降、同利回り上昇は一服、24日以降は世界経済の先行き減速懸念などを背景としたさらなる株価の大幅下落を受けてリスク回避とみられる動きが強まり、足もとで同利回りは一時3.06%台まで低下しました。

米国や中国の7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前期からは減速したものの堅調なペースで推移しており、先行きに対する一部の懸念は行き過ぎとみられます。ただし、同利回りが心理的な節目とみられる3%の水準を下回るようであれば、こうした懸念がさらに強まる可能性も考えられることから、米国株だけでなく米金利の今後の動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

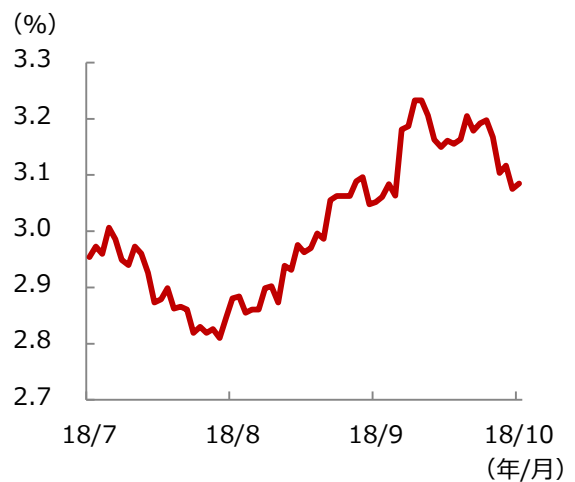
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米PCE価格指数*の推移



* 前年同月比、季節調整済み
※期間：2010年9月～2018年9月（月次）

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年7月27日～2018年10月29日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。